

平成22年度 うるま市人事行政の運営等の状況



平成23年10月
うるま市職員課

目 次

1. 職員の任用及び職員数に関する状況	
(1) 職員の任用に関する状況	1
(2) 部門別職員数	1
(3) 年齢別職員構成の状況	2
(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況	2
2. 職員の競争試験及び選考の状況	3
3. 職員給与の状況	
(1) 人件費の状況	3
(2) 職員給与費の状況	3
(3) ラスパイレス指数の状況	3
(4) 職員の平均年齢、平均給料月額	3
(5) 職員の初任給の状況	3
(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額	4
(7) 一般行政職の級別職員数の状況	4
(8) 期末・勤勉手当の状況	4
(9) 退職手当の状況	4
(10) 職員手当の状況	5
(11) 特別職の報酬等の状況	5
4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況	
(1) 職員の勤務時間等の状況	6
(2) 職員その他の勤務の状況	6
5. 職員の分限及び懲戒処分の状況	
(1) 職員の分限処分の状況	6
(2) 職員の懲戒処分の状況	7
6. 職員のサービスの状況	
(1) 職務専念義務の免除の状況	7
(2) 営利企業等の従事許可の状況	7
7. 職員の研修の状況	8
8. 職員の福祉及び利益の保護の状況	
(1) 健康診断等の実施状況	8
(2) 健康相談の状況	8
(3) 任命権者別公務災害補償の状況	8
9. 公営企業職員(水道事業)の状況	
(1) 職員給与の状況	9
(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額	9
(3) 職員手当の状況	9

うるま市人事行政の運営等の状況の公表

うるま市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例第4条の規定により、平成22年度のうるま市人事行政の運営等の状況を公表します。

1. 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況（派遣指導主事の異動は含まない）

ア 採用者の状況（H22.4.1～H23.3.31 単位：人）

区分	主事	技師	保育士・幼稚園教諭	保健師	消防士	計
採用者数	24	1	3	2	4	34

イ 退職者の状況（H22.4.1～H23.3.31 単位：人）

区分	定年退職	勸奨退職	普通退職	その他				計
				分限免職	懲戒免職	失職	死亡退職	
一般職	32	8	1				2	43
幼稚園教諭	2							2
保育士	4							4
消防職	6	1	1					8
現業職	2							2
合計	46	9	2	0	0	0	2	59

(2) 部門別職員数

（各年4月1日現在 単位：人）

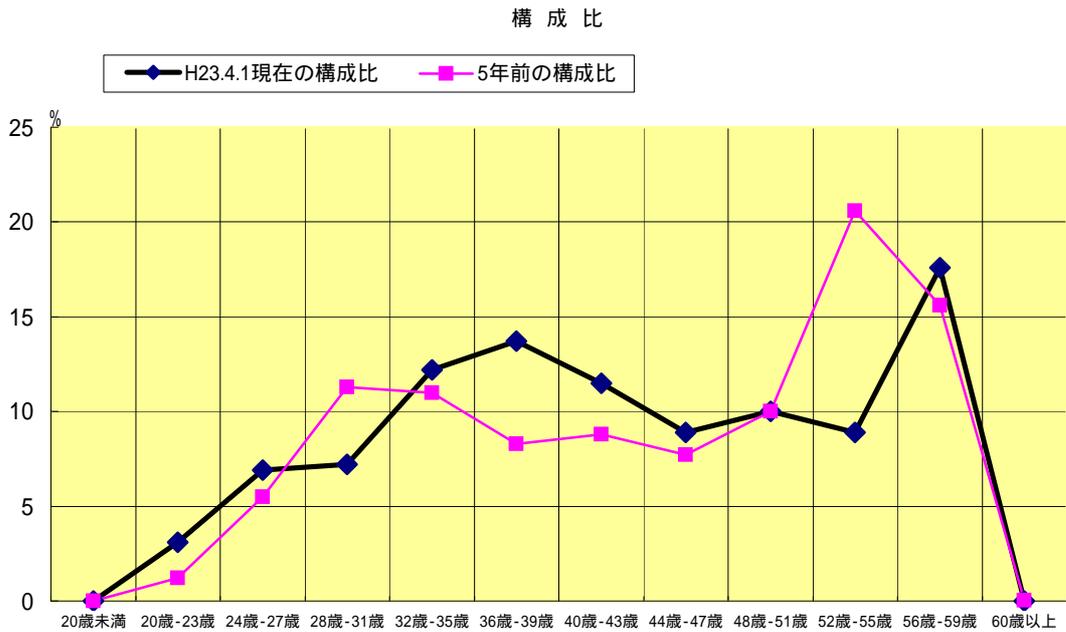
部門	区分	職員数		対前年増減数	増減理由
		H22年	H23年		
福祉関係を除く 一般行政	議会	10	10	0	
	総務企画	132	123	9	主に事務の統廃合及び民間委託による減
	税務	57	56	1	事務の統廃合による減
	労働	4	4	0	
	農林水産	36	35	1	事務の統廃合による減
	商工	17	15	2	事務の統廃合による減
	土木	83	81	2	主に事務の統廃合及による減
	小計	339	324	15	
福祉関係	民生	123	121	2	事務の統廃合による減
	衛生	48	48	0	
	小計	171	169	2	
一般行政部門計		510	493	17	
教育		207	194	13	主に事務の統廃合による減
消防		123	119	4	事務の統廃合による減
小計		330	313	17	
公営企業等 会計部門	水道	36	36	0	
	下水道	20	18	2	事務の統廃合による減
	その他	63	61	2	事務の統廃合による減
	小計	119	115	4	
総合計		959 [1,097]	921 [1,097]	38	派遣職員は含まない。

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 公営企業等その他：国保特会、老人特会、介護特会

(3) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳-23歳	24歳-27歳	28歳-31歳	32歳-35歳	36歳-39歳	40歳-43歳	44歳-47歳	48歳-51歳	52歳-55歳	56歳-59歳	60歳以上	計
職員数(人)	0	29	64	66	112	126	106	82	92	82	162	0	921
構成比(%)	0.0	3.1	6.9	7.2	12.2	13.7	11.5	8.9	10.0	8.9	17.6	0.0	100.0

(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成27年4月1日	職員数 830人

定員適正化計画（後期）の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門	区分	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	累計	(参考) 数値目標
		実施開始年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
全体計画	減員		59					59	
	増員		20					20	
	差引		39					39	133
	職員数	963	924						830

（注）後期計画期間は、23年～27年の5年間である。

職員数は、特別行政部門、公営企業職員及び派遣職員を含む一般職に属する職員数である。

2. 職員の競争試験及び選考の状況

平成22年度において、次のように競争試験を実施しました。

ア 職員採用候補者試験の日程

7月30日	試験要項配布開始	10月19日	第一次試験合格発表	12月7日	第二次試験合格発表
9月18日	} 第一次試験	11月6日	} 第二次試験		
9月19日		11月20日			

イ 職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者数等の状況

職 種	試験区分	申込者数	受験者数	受験率	一次合格者	二次合格者
一般行政職	上 級	225	178	79.1%	17	6
	中 級	131	104	79.4%	8	3
	初 級	90	72	80.0%	4	1
土木職	上 級	5	2	40.0%	1	1
建築職	中 級	5	4	80.0%	2	2
保育士・幼稚園教諭職	中 級	52	47	90.4%	5	3
消防職	中 級	19	16	84.2%	8	3
行政職(身体障害者)	初 級	10	6	60.0%	1	1
計		537	429	79.9%	46	20

選考試験の実施はありません。

3. 職員給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	(23.3.31) 人 118,994	千円 46,235,965	千円 1,187,657	千円 7,240,622	% 15.7	% 16.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費 (千円)				一人あたりの給与 費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
22年度	人 840	千円 3,147,371	千円 398,852	千円 1,112,401	千円 4,658,624	千円 5,546

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年4月1日現在の在職者数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)

平成21年度	平成22年度	(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
95.0%	95.2%	

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額(23年4月1日現在)

区 分	一般行政職		現 業 職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
うるま市	319,600 円	44.2歳	319,000 円	47.8歳

(5) 職員の初任給の状況(23年4月1日現在)

区 分		うるま市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	185,800 円	172,200 円	185,800 円
	高 校 卒	140,100 円	149,800 円	140,100 円	149,800 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	146,700 円	137,200 円	146,700 円
	中 学 卒	129,200 円	137,200 円	129,200 円	137,200 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(23年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	249,354 円	300,613 円	335,648 円
	高 校 卒	210,267 円	241,550 円	300,880 円
技能労務職	高 校 卒	-	-	***
	中 学 卒	-	-	-

***：対象者が少人数の為非表示 -：対象者なし

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(23年4月1日現在)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主任	係長 主任	課長等 主幹等 課長補佐	課長等 主幹等	部長 参事	
職員数(人)	53人	64人	190人	110人	49人	58人	13人	537人
構成比(%)	9.9%	11.9%	35.4%	20.5%	9.1%	10.8%	2.4%	100.0%

(8) 期末・勤勉手当の状況(23年4月1日現在)

区 分	うるま市			国		
	期末手当	勤勉手当	計	期末手当	勤勉手当	計
6月期	1.225 月分	0.675 月分	1.900 月分	1.225 月分	0.675 月分	1.900 月分
12月期	1.375 月分	0.675 月分	2.050 月分	1.375 月分	0.675 月分	2.050 月分
計	2.600 月分	1.350 月分	3.950 月分	2.600 月分	1.350 月分	3.950 月分
役職加算	有			有		

(9) 退職手当の状況(23年4月1日現在)

区 分	うるま市		国		
	自己都合退職	勸奨・定年退職	自己都合退職	勸奨・定年退職	
支 給 率	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
退職時特別昇給	平成20年度より全廃		無		
1人当たり平均支給額	***	24,260千円	-	-	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(10) 職員手当の状況(23年4月1日現在)

特殊勤務手当	支給実績(22年度)		17,233千円
	職員全体に占める手当支給職員の割合		38.8%
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		36千円
	手当の種類		17種類
	代表的な手当の名称	支給額の多い手当	建築主事手当、徴税手当、福祉手当、消防職員手当
支給対象者が多い手当		消防職員手当、保育士手当、幼稚園教諭手当	

時間外勤務手当	22年度	支給総額	68,693千円
		職員1人当たり支給年額	82千円

区分	内 容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 16~22歳の子1人につき5,000円加算	同		112,398 千円
住居手当	借家(限度額) 27,000円 持家(新築又は購入から5年間) 2,500円	異	国は、持家分に係る手当支給なし	70,805 千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円~24,500円支給	異	国は、2kmから手当支給 バスは6箇月定期券等による一括支給。	37,349 千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	-		48,815 千円

(11) 特別職の報酬等の状況(23年4月1日現在)

区 分	給料月額等	
給 料	市 長 869,000 円	
	副 市 長 704,000 円	
	水道事業管理者 635,000 円	
	教 育 長 635,000 円	
報 酬	議 長 442,000 円	
	副 議 長 395,000 円	
	議 員 371,000 円	
期末手当	市 長	
	副 市 長	6月期 12月期 合計
	水道事業管理者	1.40 月分 1.55 月分 2.95 月分
	教 育 長	役職加算率 15%
	議 長	6月期 12月期 合計
	副 議 長	1.60 月分 1.70 月分 3.30 月分
議 員	役職加算率 15%	
退職手当 (算定方法:任期 4年満了の場合)	市 長	給料月額×在任期間4年×500/100
	副 市 長	給料月額×在任期間4年×300/100
	水道事業管理者	給料月額×在任期間4年×250/100
	教 育 長	給料月額×在任期間4年×250/100

4. 職員の勤務時間その他勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間等の状況

ア 一般の職員の勤務時間等

勤務時間

1週間あたり38時間45分

月曜日から金曜日までの5日間に1日7時間45分

1日の勤務時間の割振り

午前8時30分から午後5時15分

(休憩時間 午後0時から午後1時まで)

週休日(勤務時間を割り振らない日)・・・土曜日・日曜日

イ 職員の休日(特に命令を命じられない限り、勤務することを要しない日)

国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

12月29日から翌年の1月3日までの日(元日を除く)

6月23日(慰霊の日)

(2) 職員のその他の勤務状況

ア 任命権者別年次有給休暇の行使状況(H22.1.1~H22.12.31)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
総付与日数	20,079	7,676	4,675	1,362	381	188	120	299	34,780
行使日数	7,920	2,442	1,460	503	148	78	54	123	12,728
全期間在職職員数(人)	536	198	118	35	10	5	3	8	913
行使率(%)	39.4	31.8	31.2	36.9	38.8	41.5	45.0	41.1	36.6

イ 任命権者別その他の主な休暇の取得者数の状況(H22.1.1~H22.12.31 単位:人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
私傷病休暇	52	13	5	3	1			1	75
出産休暇	21	5							26
看護休暇	138	23	27	10	3			2	203
介護休暇	7	1			2				10

ウ 任命権者別育児休業の取得者数の状況(H22.1.1~H22.12.31 単位:人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
育児休業	男								0
	女	30	7						37
	計	30	7	0	0	0	0	0	37
部分休業	男								0
	女								0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

5. 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 職員の分限処分の状況

職員が勤務成績不良や勤務に堪えない場合に行われる分限処分（免職、休職、降任、降給）は病休による休職のみでした。任命権者別病休による休職者数の内訳は、次のとおりです。

H 2 2 年度

(単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
病気休職	11	7	1					1	20

(2) 職員の懲戒処分の状況

職員が職務上の義務違反や全体の奉仕者たるにふさわしくない非行の場合に行われる。

懲戒処分（戒告、減給、停職、免職）

H 2 2 年度

(単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
戒 告	3								3
減 給									0
停 職									0
免 職									0

6. 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務の免除の状況

職員は、職務に関連する研修や本市の業務と密接な関連を有する団体の業務に従事する等の場合において、条例規則で定められた範囲内に限り、任命権者の許可を得て、勤務時間内における職務に専念する義務を免除される場合があります。平成22年度に職務専念義務の免除を受けた職員の数次のとおりです。

任命権者別職務専念義務の免除を許可した職員数（延べ人数）

(単位：人)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
職務免除許可職員数	55	35	2	1	0	0	0	0	93

職員の間人ドック等は除いています。

(2) 営利企業等の従事の許可の状況

職員は、営利企業の役員等になること、自ら営利企業を営むことあるいは報酬を得て他の事務事業に従事することが制限されており、各任命権者の許可を得た場合に限り従事することができることとなっています。平成22年度における営利企業従事者許可の件数は、次のとおりです。

(単位：件)

部 局	市 長	教 委	消 防	水 道	議 会	選 管	監 査	農 委	計
営利企業等従事許可件数	78	12	0	3	2	0	0	2	97

職員の選挙事務従事関係は除いています。

7. 職員の研修の状況

職員の公務能率の発揮と増進を図るため、平成22年度中に実施した研修は、以下のとおりです。

消防本部

		研 修 名	回 数	人 数	期 間
派遣研修	県内 (沖縄県消防学校)	初任教育	1	3	H22.4.8～9.30
		特殊災害科	1	1	H22.10.14～10.22
		危険物科	1	1	H22.11.15～11.19
		気管挿管・薬剤投与	1	2	H23.1.12～2.25
		予防査察科	1	1	H23.1.17～1.28
		救助科	1	1	H23.2.14～3.11
	県外 (九州研修所)	薬剤投与追加講習	1	1	H22.7.22～8.27
		救急救命	1	1	H22.9.8～H23.3.22
合 計			8	11	-

職員課対応分

研修名		回数	人数	期 間	
派遣研修	県 内	国関連機関派遣研修	1	1	H22.4.1～H23.3.31
		沖縄県実務研修	1	1	H22.4.1～H23.3.31
		沖縄県自治研修所派遣研修	29	151	1日～5日
		ゆがふう塾(中部広域)	1	2	1年
	県 外	市町村職員中央研修所派遣研修	17	17	3日～10日
		全国市町村国際文化研修所派遣研修	16	16	3日～10日
自治大学校研修(第2部課程)		1	1	H22.10.13～H22.12.22	
一 般 研 修	新規採用職員研修(前・後期)	2	64	前期 H22.4.5～4.7 後期 H21.10.1～10.7	
	接遇コミュニケーション研修	1	25	H22.7.23	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同宿泊研修(中堅職員)	1	8	H22.7.1～2	
	うるま市・沖縄市・宜野湾市合同宿泊研修(監督者)	1	10	H22.7.16～17	
	一般職員研修(メンタルヘルス)	1	87	H23.1.20	
	中堅職員研修(ファシリテーション研修)	2	26	H22.9.13 H22.11.12	
	係長以上管理職公務員倫理研修	1	63	H22.9.30	
	管理職研修(メンタルヘルス研修)	1	54	H22.7.8	
	管理職研修(人事評価)	2	92	H22.8.5～6	
	管理職研修(マネジメント研修)	1	39	H23.1.31	
合 計		79	657	-	

8. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断等の実施状況 (平成22年度)

区 分	内 容	対 象 者	受 診 者
職員健康診断	基本健診	全 職 員	224 人
	その内 胃部レントゲン	希 望 者	19 人
	” 大腸ガン検査	希 望 者	25 人
	人間ドック	希 望 者	652 人

基本健診受診対象者は、人間ドック受診者を除く全職員である。

(2) 健康相談の状況

区 分	内 容
産業医による健康相談	月1回(内科、精神科)の相談
保健師による健康相談	週2回健康相談室で相談、指導
メンタルヘルス専門相談員による相談	週1回健康相談室で相談

(3) 任命権者別公務災害補償の状況(22年度)

区 分	市 長	教 委	消 防	水 道	計
公務災害	0	1	0	0	1
通勤災害	0	0	0	0	0
計	0	1	0	0	1

9. 公営企業職員（水道事業）の状況

(1) 職員給与の状況（決算数値）

ア 総費用に占める職員給与費

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B / A	20年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
22年度	3,310,262	14,422	192,533	5.82%	6.02%

イ 職員給与費の内訳

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
22年度	36	131,814	13,983	46,736	192,533	5,348

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の在職者数である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日）

平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
42.3	317,504円	447,534円

- (注) 平均給与月額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当（平成23年4月1日）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給割合				支給割合			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	1.225 月分	0.675 月分		6月期	1.225 月分	0.675 月分	
12月期	1.375 月分	0.675 月分		12月期	1.375 月分	0.675 月分	
計	2.600 月分	1.350 月分		計	2.600 月分	1.350 月分	

(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

うるま市水道局				一般行政職等			
支給率				支給率			
自己都合		勤奨・定年		自己都合		勤奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	

その他の加算措置
・定年前早期退職特例措置 2～20%加算
・勤奨退職時特別昇給 平成20年度より全廃

1人当たり平均支給額	- 千円	1人当たり平均支給額	24,260 千円
------------	------	------------	-----------

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

支給実績（22年度決算）			267 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）			17 千円
職員全体に占める手当支給職員の割合（22年度）			19.4 %
手当の種類（手当数）			3 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道技術管理者	水道技術管理	月額 5,000 円
現金取扱員手当	現金取扱員	現金取扱業務	月額 2,000 円
暴風雨時勤務手当	暴風雨時に勤務を命じられた職員	暴風雨対策	1時間 1,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	2,399 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	77 千円

オ その他の諸手当（23年4月1日）

区分	内容	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（22年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 その他 1人につき6,500円 配偶者がいない場合1人目11,000円 16～22歳の子1人につき5,000円加算	同		5,082千円
住居手当	借家（限度額） 27,000円 持家（新築又は購入から5年間）2,500円	同		2,647千円
通勤手当	通勤距離が1km以上でバスや自動車等を利用する者に支給 バス利用者 運賃額55,000円までは実費 自家用者等 距離に応じて2,000円～24,500円支給	同		1,339千円
管理職手当	部長等 55,000円 兼務参事等 45,000円 課長等 35,000円 兼務主幹等 30,000円	同		2,250千円